

## 建交労北海道本部第25回定期大会 1年間の成果に確信もち、さらに前進を 総選挙で自民党政治を終わらせよう

10月6～7日に北広島市で建交労北海道本部第25回定期大会を開催しました。大会には代議員・道本部役員・傍聴者など20代から80代までの50人が参加し、新年度運動方針などを決定しました。

大会1日目、道本部の森国委員長は「石破新首相は自民党総裁選挙での発言をひるがえして、国会での議論をせずに衆議院を解散して10月27日投開票で総選挙をおこなうことを表明した。自民党政治を終わらせるために、私たちの要求実現のために奮闘している真の野党を前進させるために力を尽くそう」とあいさつしました。また「1年間のたたかいで多くの貴重な成果をあげてきたことや仲間を増やすとりくみでも全国の約2割を担ったことに確信をもち、いっそう奮闘しよう」と呼びかけました。

宮澤書記長の報告と提案にもとづいて2日間で9人の代議員が発言し、最低賃金大幅引き上げの重要性や「健康相談会」のとりくみ、事業団活動の報告、学童保育やJR北海道での要求闘争、青年部活動など多彩な報告がありました。また、総選挙・来年の参議院選挙や地域での共同についての発言もありました。討論のまとめでは宮澤書記長が、道本部財政確立のために実人員・適正ランクでの登録、労働者との対話を強化することや組織建設推進委員の学習プログラムに積極的に参加することなどを強調しました。

新年度役員選挙では森国委員長、河合副委員長、宮澤書記長など11人（特別執行委員ふくむ）の執行部と会計監査2人を選出（いずれも再任）しました。なお、道本部規約の一部改正について無記名投票により可決されました。

## JR北海道が線区別収支報告

JR北海道から第1四半期の線区別収支報告があり、北海道鉄道本部の竹田委員長と最上書記長が出席し意見交換をおこないました。新型コロナウイルスの5類移行によって海外をはじめ北海道を訪れる観光客や出張の利用が増加したことから大部分の線区で営業収益は増加し、特に札幌圏では営業損益が黒字となっています。千歳線で空港利用が増えていることによる快速エアポートの利用増加や昨年開業した北海道ボールパークへの来場者の利用が顕著に現れていました。建交労からは、収益改善を目指しての取り組みの遅さについて、北海道ボールパークの開業により多くの利用者が見込まれているのに、それと同時進行で新駅の建設計画を練って開業時には新駅も利用開始できるようにするべきだったことなどを指摘しました。また、営業費用に新型車両を導入したことによる減価償却費が加算されており、黄色8線区では経費削減と利用者増で3年後には営業損失を100億円減少させる目標をたてているが、国鉄の終期に配備されたキハ40型車両からH100型車両に入れ替わることで減価償却費が大きな負担になることを考慮した対応を求めました。収益の増加は社員の処遇改善と士気の向上につながるの、利用者増を待つのではなく積極的な利用拡大に結びつく道民を視野に入れたJR北海道独自企画の商品開発が期待されます。